

## 仕様書

### 1 件名

ボタン電話主装置ほか6点買入（情通課）

### 2 概要

本件は、移転に伴い土佐清水海上保安署及び宿毛海上保安署が使用する電話設備の老朽化更新のために必要な機器等を調達するものである。

### 3 納入物品（仕様・規格）

別表1、2のとおり

### 4 納入場所

#### （1）宿毛海上保安署

高知県宿毛市片島 10-60-6

#### （2）土佐清水海上保安署

高知県土佐清水市旭町 18-46

### 5 納入期限

令和9年2月26日

### 6 支払条件

完了払

履行完了後、受注者が発行する適法な請求書を受領してから30日以内に受注者指定の金融機関口座へ振り込む。

### 7 協議

候補となる機器については、予め機器等のリストを提出し、当庁がサプライチェーン・リスクに係る懸念が払拭されないと判断した場合には、代替品選定やリスク低減対策等、当庁と迅速かつ密接に連携し提案の見直しを図ること。

### 8 その他

（1）納入する物品等について、入札参加の申込み期日までに仕様に合ったものであることが分かるカタログ等資料を添付した「仕様確認申請書」

（別添1-1）を担当職員に提出し、了承を受けること。

ただし、参考商品を納入する場合はこの限りでない。

- (2) 物品の納入は、担当職員と日程調整の上、納品書を添えて納入すること。
- (3) グリーン購入法適用品目については、基準適合品を納入すること。
- (4) 納入機器に標準の取扱説明書（日本語）を添付すること。
- (5) 納入に関する経費は本契約に含むこととする。
- (6) 本仕様書に疑義が生じた場合は、速やかに担当職員と協議すること。
- (7) 本件は、検査職員の検査合格をもって完了とする。
- (8) 問い合わせ先及び担当職員

第五管区海上保安本部総務部情報通信課

電話 078-391-6711（直通）内線 2415 施設係長 藏

別表1 内訳書

| 番号 | 品目         | 規格                        | 品質 | 参考商品          |                     | 単位 | 数量 | 備考等            |
|----|------------|---------------------------|----|---------------|---------------------|----|----|----------------|
|    |            |                           |    | 規格            | メーカー                |    |    |                |
| 1  | ボタン電話主装置   | ・別表2「機器仕様」のとおり            |    | MX-01V2 CCUB  | ㈱日立情報通信<br>エンジニアリング | 式  | 2  | 宿毛<br>土佐清水 各1  |
| 2  | デジタル多機能電話機 | ・別表2「機器仕様」のとおり            |    | HI-24G-TELSDA | ㈱日立情報通信<br>エンジニアリング | 台  | 25 | 宿毛12<br>土佐清水13 |
| 3  | デジタル多機能電話機 | ・別表2「機器仕様」のとおり<br>・壁掛金具含む |    | HI-24G-TELSDA | ㈱日立情報通信<br>エンジニアリング | 台  | 19 | 宿毛10<br>土佐清水9  |
| 4  | ボタン電話器     | ・別表2「機器仕様」のとおり            |    | HI-A4 II      | ㈱日立情報通信<br>エンジニアリング | 台  | 2  | 宿毛<br>土佐清水 各1  |
| 5  | アンテナ       | ・別表2「機器仕様」のとおり<br>・取付金具含む |    | HI-D3BSIDF    | ㈱日立情報通信<br>エンジニアリング | 台  | 2  | 宿毛<br>土佐清水 各1  |
| 6  | アンテナ       | ・別表2「機器仕様」のとおり<br>・取付金具含む |    | HI-D3BSNDF    | ㈱日立情報通信<br>エンジニアリング | 台  | 4  | 宿毛<br>土佐清水 各2  |
| 7  | PHS電話器     | ・別表2「機器仕様」のとおり            |    | HI-D10PS      | ㈱日立情報通信<br>エンジニアリング | 台  | 2  | 宿毛<br>土佐清水 各1  |

機 器 仕 様

| 部署        |                             | 土佐清水海上保安署                                                    | 宿毛海上保安署    |
|-----------|-----------------------------|--------------------------------------------------------------|------------|
| 1 交換方式    |                             | 制御方式は蓄積プログラム制御、通話路方式は時分割PCM方式であること。                          |            |
| 2 電話回線種別等 |                             | 局線・内線種別、回線数（実装数）及び内線の最大容量は、以下のとおり。                           |            |
| 局線        |                             | 回線（実装）数（単位：回線）                                               | 3以上        |
|           | ひかり電話                       |                                                              | 3以上        |
|           | 庁内専用線                       |                                                              | 3以上        |
| 内線        |                             | 回線（実装）数（左）   最大容量（右）（単位：回線）                                  |            |
|           | デジタル多機能電話機用                 | 22以上                                                         | 22以上       |
|           | アナログ電話機（FAXを含む）【既設】、PHS接続装置 | 2以上<br>3以上                                                   | 2以上<br>3以上 |
| その他       |                             |                                                              | 1以上        |
| 使用環境      |                             | 相手方の電話番号をデジタル多機能電話機（電話端末）に表示可能であること。                         |            |
|           |                             | 温度0℃～40℃、湿度10～90%の範囲で結露等なく使用できること。                           |            |
|           |                             | 筐体は床自立型であること。                                                |            |
| 構造        |                             | 筐体寸法：W400×H780×D250程度                                        |            |
|           |                             | 本体及び電源装置で構成され、装置下部から線路引込み可能なものであること。                         |            |
|           |                             | 上記2項の収容パッケージ搭載後、各種パッケージが追加搭載可能であること。                         |            |
| 電源        |                             | 内線パッケージ等は活線指技が可能なるものであること。                                   |            |
|           |                             | AC100V±10%（50/60Hz）                                          |            |
|           |                             | 3時間以上（バッテリーは、公称3年程度の寿命を有すること。）                               |            |
| 基本機能      |                             | 電源異常に対する保護回路を有すること。                                          |            |
|           |                             | 端末機器相互間において通話可能なものであること。                                     |            |
|           |                             | 専用線の接続は、既設のIP音声交換装置（OKI BV1270）経由であるため、当該装置との親和性を有するものであること。 |            |
| 付加機能      |                             | 既設のFAXと自動及び内線転送により接続し送受信できるものであること。                          |            |
|           |                             | モデム通信による遠隔保守管理機能（内線増設のための簡易データ変更やエラーログ確認等）を有するものであること。       |            |
|           |                             | 主装置本体の停電時、デジタル多機能電話機（停電直対応型）により一般電話機に接続する機能を有すること。           |            |
| 3 電話主装置   |                             | 緊急時にはデジタル多機能電話機からの配線により、独立したデジタル多機能電話機の運用が可能なるものであること。       |            |
|           |                             | 障害リスク分散のため、局線基盤と庁内専用線（専用線種 COT）とは別の基盤で実装すること。                |            |
|           |                             | 回線接続条件は、関係法令に適合すること。                                         |            |
| 付加機能      |                             | 多機能電話機のボタン割付及び操作により、任意取回回線を指定する多機能電話機で着信鳴動する設定、機能を有すること。     |            |
|           |                             | 局線、専用線（OD回線）を内線グループ毎にテナント分けし、複数のテナントで使用すること。                 |            |
|           |                             | 集中着信機能、テナントサービス                                              |            |

機 器 仕 様

|                       |                |                                                               |                                                                                   |
|-----------------------|----------------|---------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 4 端末機器<br>(右記に対応するもの) | デジタル多機能電話機     | 給電力式等                                                         | 主装置本体給電型、2線式であること。                                                                |
|                       |                | 外線ボタン                                                         | 24ボタン以上であること。                                                                     |
|                       |                | 基本機能                                                          | スピーカー、保留／保留解除、転送、音量切替、通話中PB信号送出、呼出音色切替機能を有すること。                                   |
|                       |                | 表示機能                                                          | 液晶ディスプレイ付であること。                                                                   |
|                       |                | 省電力機能                                                         | バックライトを有し、表示角度調整が行えるものであること。                                                      |
|                       |                | 基本機能                                                          | 一定時間操作がない場合、バックライトや機能ボタンの消灯等、消費電力を低減できるものであること。                                   |
|                       |                | 外線ボタン                                                         | 保留、フッキング機能を有すること。                                                                 |
|                       |                | 基本機能                                                          | 8ボタン以上を有するものであること。                                                                |
|                       |                | 表示機能                                                          | 保留及び転送機能を有すること。                                                                   |
|                       |                | 使用時間                                                          | 液晶ディスプレイ付であること。                                                                   |
| 5 図書等                 | PHS電話機         | 使用時間                                                          | 連続通話5時間以上及び連続待受時間200時間以上可能なものであること。                                               |
|                       |                | その他                                                           | PHSアンテナ(組機)とPHS電話機(子機:日立製HT-D10PS)間を5メートル程度離して通話でき、盗聴防止のためのデジタル秘話機能を有しているものであること。 |
|                       | 取扱説明書          | 工事設計、設定、設置、敷設要領                                               |                                                                                   |
|                       |                | 工事要領書                                                         |                                                                                   |
|                       |                | 収容パッケージ概要、機能説明                                                |                                                                                   |
|                       | 収容パッケージ装機要領    |                                                               |                                                                                   |
|                       |                |                                                               |                                                                                   |
|                       |                |                                                               |                                                                                   |
|                       | 製造業者検査成績書(全品目) |                                                               |                                                                                   |
|                       |                |                                                               |                                                                                   |
|                       | その他            | 納品する品目(パッケージ、電話機等)について、印刷物により製本して提出すること。                      |                                                                                   |
|                       |                | 取扱説明書、工事要領書、収容パッケージ装機要領、製造業者検査成績書を電子媒体(CD、DVD等)に収めたものを提出すること。 |                                                                                   |